



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	252,993	0.1	16,884	△8.3	17,488	△16.5	10,077	△31.8
24年3月期第1四半期	252,683	△13.0	18,409	△17.5	20,940	△1.5	14,783	39.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 9,782百万円 (△36.5%) 24年3月期第1四半期 15,395百万円 (57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.04	7.99
24年3月期第1四半期	11.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,968,589	447,074	22.2
24年3月期	1,984,591	441,920	21.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 436,377百万円 24年3月期 431,043百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	515,100	△2.7	30,900	△17.1	28,800	△24.1	17,000	△22.5	13.56
通期	1,064,800	△2.7	50,000	△9.1	42,000	△22.3	26,000	△27.6	20.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,263,525,752 株	24年3月期	1,263,525,752 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	9,359,621 株	24年3月期	9,821,654 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,253,915,205 株	24年3月期1Q	1,251,351,167 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。  
25年3月期第1四半期 : 5,040,000株 24年3月期第1四半期 : 7,750,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2013年3月期 第1四半期 決算概況資料」は、本日(平成24年8月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

## ○同日開示資料

2013年3月期 第1四半期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成24年8月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社(連結子会社を含む)は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革等を着実に図りながら、引き続き積極的な営業活動と経費節減の両立に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東急車輛製造(株)の事業譲渡による減少があったものの、東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエの開業効果などにより、2,529億9千3百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、営業利益は、当社及び西豪州子会社における不動産販売の減少などにより、168億8千4百万円(同8.3%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少などにより、174億8千8百万円(同16.5%減)、四半期純利益は、100億7千7百万円(同31.8%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエの開業効果などにより、定期で2.1%、定期外で4.3%増加し、全体でも3.0%の増加となりました。

鉄道業の伊豆急行(株)やバス業の東急バス(株)においても、東日本大震災による影響の反動増によって輸送人員が増加したことなどにより、営業収益は468億8千2百万円(同4.0%増)、営業利益は99億8千8百万円(同5.4%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		23.4.1~23.6.30	24.4.1~24.6.30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	31,320	34,885
輸送人員	定期外	千人	107,772
	定期	千人	163,538
	計	千人	271,310
旅客運輸収入	定期外	百万円	17,543
	定期	百万円	14,627
	計	百万円	32,170
運輸雑収	百万円	4,004	4,139
収入合計	百万円	36,174	37,356
一日平均旅客運輸収入	百万円	354	365
乗車効率	%	57.7	53.4

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業において、渋谷ヒカリエの開業などによる賃貸収入の増加があったものの、当社及び西豪州子会社の不動産販売業において、前年同期に大規模な土地販売が行われた反動があったことなどにより、営業収益は366億9百万円（同1.1%減）、営業利益は54億2千8百万円（同45.1%減）となりました。

## ③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、百貨店業の(株)東急百貨店における東日本大震災による影響の反動増や、渋谷ヒカリエにShinQsが開業したことなどにより、営業収益は1,259億2千1百万円（同2.8%増）となりました。しかしながら、チェーンストア業の(株)東急ストアにおいて、東日本大震災後の特売抑制による反動で粗利益率が悪化したこともあり、営業利益は12億3千6百万円（同11.8%減）となりました。

## ④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、東日本大震災による影響の反動増もあり、首都圏店舗を中心に稼働率が大幅に改善し、営業収益は219億2千7百万円（同18.9%増）、営業利益は7千1百万円（前年同期は22億8千2百万円の営業損失）となりました。

## ⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)の事業譲渡を行ったことなどにより、営業収益は388億5千1百万円（同17.2%減）となりましたが、営業利益は1億1千2百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）となりました。

なお、事業譲渡の詳細は、平成23年10月27日開示の「子会社の事業の譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、東急車輛製造(株)の事業譲渡などにより、前期末から160億1百万円減少の1兆9,685億8千9百万円となりました。

## (負債)

負債につきましては、有利子負債（※）が、前期末から72億5千万円増加の1兆432億6千5百万円となったものの、東急車輛製造(株)の事業譲渡などにより、負債合計では前期末から211億5千6百万円減少の1兆5,215億1千5百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上などにより、前期末から51億5千4百万円増加の4,470億7千4百万円となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成24年5月15日公表）の予想を変更しておりません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ198百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,091	44,992
受取手形及び売掛金	119,041	100,738
商品及び製品	17,321	18,449
分譲土地建物	48,855	47,265
仕掛品	24,711	20,564
原材料及び貯蔵品	7,218	5,271
繰延税金資産	11,450	7,710
その他	33,088	39,176
貸倒引当金	△965	△942
流動資産合計	292,813	283,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,524	673,316
機械装置及び運搬具（純額）	59,808	56,064
土地	560,781	558,671
建設仮勘定	161,802	127,608
その他（純額）	18,491	18,653
有形固定資産合計	1,433,408	1,434,314
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	107,368	102,221
繰延税金資産	25,840	25,614
その他	99,447	98,366
貸倒引当金	△2,249	△2,326
投資その他の資産合計	230,407	223,876
固定資産合計	1,691,777	1,685,363
資産合計	1,984,591	1,968,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,851	86,272
短期借入金	263,242	269,020
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
未払法人税等	4,925	2,164
引当金	21,088	11,008
前受金	35,474	38,137
その他	106,963	103,998
流動負債合計	559,546	532,601
固定負債		
社債	224,800	244,800
長期借入金	517,972	507,444
退職給付引当金	30,306	27,454
その他の引当金	3,184	3,128
長期預り保証金	111,514	111,557
繰延税金負債	26,963	27,004
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	4,230	3,548
その他	30,940	30,571
固定負債合計	959,834	965,432
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,290	23,481
負債合計	1,542,671	1,521,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,503	140,474
利益剰余金	169,915	175,657
自己株式	△4,525	△4,331
株主資本合計	427,618	433,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△2,380
繰延ヘッジ損益	38	△2
土地再評価差額金	9,873	9,816
為替換算調整勘定	△5,038	△4,581
その他の包括利益累計額合計	3,424	2,852
少数株主持分	10,877	10,697
純資産合計	441,920	447,074
負債純資産合計	1,984,591	1,968,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	252,683	252,993
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	187,336	189,562
販売費及び一般管理費	46,937	46,546
営業費合計	234,274	236,109
営業利益	18,409	16,884
営業外収益		
受取利息	94	92
受取配当金	588	554
負ののれん償却額	864	860
持分法による投資利益	3,786	1,360
その他	1,674	2,062
営業外収益合計	7,007	4,930
営業外費用		
支払利息	3,876	3,566
その他	599	759
営業外費用合計	4,476	4,326
経常利益	20,940	17,488
特別利益		
工事負担金等受入額	210	593
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
補助金収入	4	618
その他	129	16
特別利益合計	817	1,701
特別損失		
工事負担金等圧縮額	151	545
特定都市鉄道整備準備金繰入額	633	664
災害による損失	301	—
その他	195	1,115
特別損失合計	1,282	2,324
税金等調整前四半期純利益	20,475	16,865
法人税等	5,478	6,562
少数株主損益調整前四半期純利益	14,997	10,303
少数株主利益	214	225
四半期純利益	14,783	10,077



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,997	10,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△910
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	312	433
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△43
その他の包括利益合計	398	△520
四半期包括利益	15,395	9,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,177	9,562
少数株主に係る四半期包括利益	218	220

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,743	28,570	124,326	21,796	31,556	252,993	—	252,993
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	139	8,038	1,595	131	7,294	17,199	△17,199	—
計	46,882	36,609	125,921	21,927	38,851	270,192	△17,199	252,993
セグメント利益	9,988	5,428	1,236	71	112	16,836	47	16,884

(注) 1. セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社である東急車輛製造株は、同社及び連結子会社である東急車輛特装株(東急車輛製造株の100%子会社)の営む3事業を譲渡いたしました。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「リテール事業」、「レジャー・サービス事業」、「ホテル事業」及び「その他事業」の6区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、消費者向けの小売事業や、カード事業、ケーブルテレビ事業、カルチャー事業、スポーツ事業などを合わせ、新たに「生活サービス事業」を創設し、従来の「交通事業」、「不動産事業」を含めた3つをコア事業としたほか、従来の「ホテル事業」にゴルフ業等を合わせた「ホテル・リゾート事業」、従来の「その他事業」に広告業を合わせた「ビジネスサポート事業」を創設するなど、事業区分の再編を行ったことによるものであります。なお、従来「リテール事業」の区分にあったショッピングセンター業は「不動産事業」に含めております。

この結果、各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

交通事業…………… 鉄軌道業、バス業

不動産事業…………… 販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業

生活サービス事業…………… 百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業

ホテル・リゾート事業…………… ホテル業、ゴルフ業

ビジネスサポート事業…………… 広告業、商社業

なお、当該セグメント変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	44,909	29,743	120,926	18,345	38,758	252,683	—	252,683
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	152	7,265	1,506	93	8,162	17,180	△17,180	—
計	45,061	37,009	122,433	18,438	46,921	269,864	△17,180	252,683
セグメント利益又は損失(△)	9,476	9,891	1,401	△2,282	△104	18,382	27	18,409

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「交通事業」で7百万円、「不動産事業」で186百万円、「生活サービス事業」で4百万円、「ホテル・リゾート事業」で0百万円、「ビジネスサポート事業」で0百万円それぞれ増加しております。

#### ○同日開示資料

2013年3月期 第1四半期 決算概況資料

上記資料は、本日(平成24年8月10日)、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。